



メールマガジン 2020 年 5 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

1. はじめに

今月もコロナ関連の話題が多くなっております。

これからのコロナ関連の法人に対する支援として、以下の 2 点に着目しています。

- ①固定資産税の免除
- ②家賃支援給付金

①の固定資産税の免除は、既に第 1 次補正予算で具体化しており、

- ・中小企業者が対象（→「持続化給付金」とは対象が異なる）
- ・2 月～10 月の連続する 3 か月間で、前年同期比 50%以上の売上減少で全額、30%以上 50%未満の売り上げ減少で 1/2 の固定資産税を免除
- ・認定経営革新等支援機関（金融機関、商工会議所、税理士、公認会計士など）の確認書発行が必要

というものです。認定経営革新等支援機関の確認書様式がどのようなものになるのかは未定ですが、確認書発行には責任が伴いますので、コストがかかると思われます。

②の家賃支援給付金は、第 2 次補正予算案に含まれているもので詳細は不明です。中小企業庁の説明資料によれば、「中堅企業」も対象に含まれているため、上場企業子会社等も対象になるのかに注目しています。

また、親会社や経営者に対して賃借料を支払う場合にも対象となるのかや、従業員用の駐車場賃料も対象となるのかなど、様々な論点が想定されます。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
「法人税申告書別表一(一)等の記載項目の追加等について」の一部改正について (法令解釈通達)	国税庁
Jリーグの会員クラブに対して支出した広告宣伝費等の税務上の取扱いについて(文書 回答事例)	国税庁
欠損金の繰戻しによる還付の特例	財務省
消費税等	
消費税及び地方消費税の確定申告の手引き・様式等の更新	国税庁
消費税の課税事業者選択届出等の提出に係る特例	財務省
所得税等	
青色申告をはじめませんか	国税庁
令和2年4月 源泉所得税の改正のあらまし	国税庁
《外国語》令和2年分給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等 申告書兼所得金額調整控除申告書	国税庁
払戻請求権放棄証明書の電子発行(リーフレット)	国税庁
(住宅ローン減税)新型コロナウイルス感染症の影響で期限内に入居できない方へ	国土交通省
相続税・贈与税	
非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除(法人版事業承継税制) のあらまし	国税庁
個人の事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予・免除(個人版事業承継税 制)のあらまし	国税庁
国際課税	
「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度(FAQ)」の更新	国税庁
地方税	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方税における対応について	総務省
新型コロナウイルス感染症の拡大等による申告期限の取扱いについて(法人課税関 係)	総務省



内容	公表者
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例（案）における電子申請について	総務省
徴収猶予の特例申請書ひな形	総務省
地方税法等の一部を改正する法律	総務省
地方税法施行令の一部を改正する政令	総務省
地方税法施行規則の一部を改正する省令	総務省
地方税法施行令の一部を改正する政令の概要	総務省
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例に基づく特例猶予の申請受付が開始されました。	地方税電子化協議会
各種ドキュメントの改版について	地方税共同機構
「徴収猶予の特例申請書」様式の差替え	地方税共同機構
「徴収猶予の特例申請 Q&A」の更新	地方税共同機構
償却資産申告書（CSV形式）の特定項目情報について	地方税共同機構
徴収猶予の特例申請 Q&A の更新	地方税共同機構
税制全般その他	
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置	国税庁
国税局猶予相談センターのご案内	国税庁
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律による納税の猶予の特例の取扱いについて（法令解釈通達）	国税庁
「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ」の更新	国税庁
「申告所得税、贈与税及び個人事業者の消費税の申告・納付期限の個別指定による期限延長手続に関する F A Q」の更新	国税庁
「法人税及び地方法人税並びに法人の消費税の申告・納付期限と源泉所得税の納付期限の個別指定による期限延長手続に関する FAQ」の更新	国税庁



内容	公表者
期限までに申告・納付が難しい方は簡易な手続で期限延長が可能です（法人・個人の全ての方が対象）	国税庁
新型コロナウイルス感染症の影響により国税の納付が難しい方へ 納税の猶予をご利用ください	国税庁
（納税証明書を取得される方へ） オンライン請求により納税証明書の取得が可能です	国税庁
令和2年5月、6月のe-Taxソフト更新対象帳票一覧（予定）について	国税庁
新型コロナ特法による猶予制度の申請方法について（e-Tax）	国税庁
「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」の更新	国税庁
新型コロナウイルス感染症に関連して使用人等が使用者から支給を受ける見舞金の所得税の取扱いについて（法令解釈通達）	国税庁
e-Tax 仕様書の更新について	国税庁
「受信通知」及び「申告データ（確定申告書第一表等）」の確認方法について	国税庁
e-Tax 仕様書等の掲載について	国税庁
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律案（4月27日国会提出、4月30日成立、同日公布・施行）	財務省
納税の猶予制度の特例	財務省
令和2年度補正予算（第1号）の成立	財務省
令和2年度税制改正 政令の新旧対照表	財務省
株主総会（オンラインでの開催等）、企業決算・監査等の対応	経済産業省
補助金申請が2件以上の場合の確認について（軽減税率対策補助金）	中小企業庁
会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令	法務省
社会保険料の猶予等について	厚生労働省



AMANO
Accountants & Advisors

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上